

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 143

記入日 令和 元 年 6 月 14 日  
 記入者 氏名 戸毛祥博

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	常備消防事業	総務課	新規 ○ 継続	平成 ○ 平成24年度以前	令和 ○ 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1.安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2.消防・救急体制の充実			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住民
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全・安心で快適な暮らしの実現
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	奈良県広域消防組合への消防費の負担
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度				
	単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用		268,558	291,940	291,203	307,831	307,831
費用内訳	直接事業費	千円 267,766	291,159	290,609	307,237	307,237
	人件費	792	781	594	594	594
	(関与人数)	人 0.10	0.10	0.08	0.08	0.08
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他	千円				
	一般財源	268,558	291,940	291,203	307,831	307,831
指標1単位あたり費用	千円					
	関連事業費①					
	指標値②( )					
	①÷②					
全体計画	奈良県広域消防組合への消防費の負担	奈良県広域消防組合への消防費の負担	奈良県広域消防組合への消防費の負担	奈良県広域消防組合への消防費の負担	奈良県広域消防組合への消防費の負担	奈良県広域消防組合への消防費の負担

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
負担金額	千円	254242	267,975	291,159	300,000	300,000	300,000
			267,975				
火災出動 (1月~12月)	回	10	3	5	5	5	5
			3				
救急出動 (1月~12月)	回	670	550	600	600	600	600
			550				

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	継続し事業を実施していく必要がある。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	町が主体となって取り組むべき事業である。	
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	個人や地域レベルで担える部分はなく、現在の実施状況が最適である。	
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	目標・サービス水準等を達成している。	
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	行政が主体となって取り組む必要があり、他の手段が考えられないため、現在の実施状況が最適である。	
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	既に他団体と連携しており、現在の実施状況が最適である。	
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	業務手順・内容等に見直しの余地はない。	
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	構成市町村で決められた負担金であり、適正である。	
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	県・国等の補助はなく適正である。	
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性  奈良県広域消防組合は、平成33年度の本格稼働に向け各消防署間調整中である。緊急時には広域連携で対応している。		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性	いずれか0点	D	C		C	C
		いずれか1点	C	C		C	C
	効率性	合計4点	C	C		B	B
		合計5点	C	B		B	A
		合計6点	C	B		A	A
	<b>A</b> 業務の内容は適切である						
	前年度評価	A	前々年度評価	A			
	今後の方向性	投入コスト				奈良県広域消防組合の効率性の向上 成果・費用、現状維持	
		皆減	縮小	維持	拡大		
向上			C	B	A		
維持			E	D			
縮小			F				
休廃止	G						
<b>B</b> 成果向上・費用維持 =				生産性向上	前年施策評価方針 <b>B</b> 成果向上・費用維持		

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 144

記入日 令和 元 年 6 月 14 日  
 記入者 氏名 上西 正高

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	消防団運営事業	総務課	新規 ○ 継続	平成 年度 ○ 平成24年度以前	令和 年度 ○ 継続予定	ソフト事業(義務)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3.安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1.安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2.消防・救急体制の充実			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住民、消防団員
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	住民に向け火災予防の啓発などの普及を進め、地域ぐるみでの消防体制を充実させ安全安心なまちを目指す。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	各種報酬・手当の支給、共済基金への加入。 消防団員の確保(特に女性消防団員の確保。)及び消防団員の技術力向上。
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 火を取り扱う際には最新の注意を払う。 町内会レベル 消防団の必要性を理解し、地域で団確保に努める。消防団との連携による訓練などを実施する。 自治協レベル 地域間の応援体制を確立する。

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～令和 2 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
費用内訳	総費用	千円	37,524	34,272	37,621	39,708	36,712
	直接事業費	千円	33,723	30,368	33,909	35,996	33,000
	人件費		3,801	3,904	3,712	3,712	3,712
	(関与人数)	人	0.48	0.50	0.50	0.50	0.50
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		37,524	34,272	37,621	39,708	36,712
指標	関連事業費①	千円					
1単位あたり費用	指標値②( )						
	①÷②	千円					
全体計画	今後も継続し消防団員最低400名の確保。そのうち女性消防団員を合計15名確保する。		女性消防団員5名の新規確保。	女性消防団員5名の新規確保。	女性消防団員15名の確保	女性消防団員15名の確保	

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
団員報酬支給額	千円	7892	8,003 8,003	8,000 8,029	8,000 7,872	8,000	8,000
福祉共済及び公務災害補償基金掛金	千円	9465	9,527 9,527	9,500 9,783	9,500 9,753	9,500	9,500
消防団員数	人	369	400 400	404 405	405 394	385	385
女性消防団員数	人	369	10 7	12 8	17 8	20	20

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	消防組織法に基づき、継続実施すべき事業である。	3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	消防組織法に基づき、町が設置管理を行うべきものである。	
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	消防組織法に基づき、町が設置管理を行うべきものである。	
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	目標を達成している	消防団の組織改革による分団の統廃合による、全分団を統括するような仕組みの構築が必要である。	2
	○ 目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	適正である	各分団の訓練実施状況等を把握する等、情報の共有・集約が必要である。	
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	消防組織法に基づき、町が設置管理を行うべきものである。	
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	適正である	吉野町消防団として適正な団員数を明確化し、団員を確保することが必要である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	適正である	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律の施行に伴い、団員報酬等の見直しが必要である。	
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	県・国等の補助はなく適正である。	
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 ・町消防団としての運営体制、地域連携、自主防災組織との連携体制を強化する。 ・地域の防災力向上を目指し女性消防団が編成され、その組織拡大に努める。		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性	いずれか0点	D	C		C	C
		いずれか1点	C	C		C	C
	効率性	合計4点	C	C		B	B
		合計5点	C	B		B	A
		合計6点	C	B		A	A
	<b>B</b> 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
	前年度評価	A		前々年度評価		A	
	投入コスト		成果の方向性			コストの方向性(関与人件費含)	
		皆減	縮小	維持	拡大	町消防団、女性消防団、各自主防災組織並びに地区防災計画策定組織等の連携体制を構築すること。 現体制の充実を図り、効率的な運営を維持するため必要な予算を計上すること。	
成果	向上		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
<b>B</b> 成果向上・費用維持 =		<b>生産性向上</b>			前年施策評価方針 <b>B</b> 成果向上・費用維持		

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 145

記入日 令和 元 年 6 月 14 日  
 記入者 氏名 上西 正高

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	消防施設管理事業	総務課	新規 ○ 継続	平成 ○ 平成24年度以前	令和 ○ 継続予定	施設維持管理事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1.安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2.消防・救急体制の充実			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	自治会、消防団
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全安心で快適な暮らしを実現するために消防施設を消防施設を適切に管理する。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	消防車両、ポンプの燃料費、修繕費、車検経費を支出 消防施設整備に係るコン等の原材料を支出 消防施設整備事業補助金の交付
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル 地域における消防水利(消火栓、防火水槽、消防道)の位置の確認や点検を行う。

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 2 年度

単位		H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用		7,798	10,500	8,515	9,340	10,113
費用内訳	直接事業費	千円 6,531	9,095	7,402	8,227	9,000
	人件費	1,267	1,405	1,113	1,113	1,113
	(関与人数)	人 0.16	0.18	0.15	0.15	0.15
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債 その他					
一般財源	千円 7,798	10,500	8,515	9,340	10,113	
指標1単位あたり費用	千円					
関連事業費①						
指標値②( )						
①÷②	千円					
全体計画	消防施設の維持管理	消防施設の維持管理	消防施設の維持管理	消防施設の維持管理	消防施設の維持管理	消防施設の維持管理

## 4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
消防車両維持管理費	千円		6,075	6,760	7,000	7,000	7,000
			4,846	6,084	6,337		
消防施設整備補助金	千円		1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
			1,202	2,958	1,065		
消防車両台数	台		27	27	27	27	27
			27	27	27		
分団数	分団		20	20	20	20	20
			20	20	20		

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	住民の生命財産を守ることを目的とした組織が消防団であり、その活動のための施設等の維持管理は、継続し実施すべき事業である。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	住民尾生命財産を守ることを目的とした組織が消防団であり、その活動のための施設等の維持管理は、消防団を組織する町主体で実施すべき事業である。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	上記のとおり町主体で実施すべき事業である。	2
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	活動に支障をきたさぬよう施設を整備することで住民の安全安心が得られる。また、施設の老朽化等も進んでいるが、一斉点検や日々の点検・活動により要整備箇所が早急に発見・対処されている。	2
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	施設の老朽化に伴う修繕状況や修繕の優先度、車両等の更新計画の作成が必要である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	町が主体となって取り組む事業であり、消防施設の管理に他団体等が参画・協働することは難しい。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	今後、施設の老朽化が進み修繕費の増加が考えられるが、消防車両等については高額であり、地元負担を要するため自治体、消防団、行政が一体となり協議が必要である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	消防関係施設は特殊な施設が多いためコストの削減は困難である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	県・国等からの補助はなく、適正である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性		
		0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	D	C	C	C	消防車両27台の内、大半が老朽化し車両経費が増加傾向あるのが現状である。高齢化が進む中、各地区の消火栓の新設、修繕や消防道の維持、水利施設の維持など経費が増加してきていることから地元区・自治会及び地元分団と慎重に協議する必要がある。
	いずれか1点	C	C	C	C		
	合計4点	C	C	B	B		
	合計5点	C	B	B	A		
	合計6点	C	B	A	A		
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
前年度評価	C		前々年度評価		C		
成果	投入コスト				成果の方向性		コストの方向性(関与人件費含)
向上		C	B	A	地元区・自治会と各地区消防分団組織と協議すること。		
維持		E	D		地域の防災力向上を考えたとき、消防施設の維持・管理は必要であるが、厳しい財政事情の中計画的な執行が大切である。		
縮小		F					
休廃止		G					
C 成果向上・費用縮小 = 改善案(他の主力の力を引き出す)				前年施策評価方針		C 成果向上・費用縮小	

# 平成30年度 事務事業評価表

事業No. 146

記入日 令和 元 年 6 月 14 日  
 記入者 氏名 上西 正高

## 1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	消防施設整備事業	総務課	新規 ○ 継続	平成 ○ 平成24年度以前	令和 ○ 継続予定	建設・整備事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1.安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策2.消防・救急体制の充実			

## 2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	自治会、消防団
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安全安心で快適な暮らしの実現のため、消防施設等の適正な配備と配置を行う。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	消防設備及び施設(防火水槽・消火栓・消防車両・可搬ポンプ等)の新規整備
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 町内会レベル 自治協レベル 地域における消防水利(消火栓、防火水槽、消防道)の位置の確認や点検を行う。

## 3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度～令和 2 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用			554	32,002	41,959	12,995	21,485
費用内訳	直接事業費	千円	0	30,206	40,103	11,510	20,000
	人件費		554	1,796	1,856	1,485	1,485
	(関与人数)	人	0.07	0.23	0.25	0.20	0.20
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金			1,483			
	地方債			16,300	24,400		
	その他			11,497	15,629		
	一般財源		554	2,722	1,930	12,995	21,485
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値②( )						
	①÷②	千円					
全体計画	消防ポンプ車両・積載車・可搬ポンプの更新		小型動力ポンプ付積載車購入(更新)	消防ポンプ車購入(更新)	小型動力ポンプ付積載車更新	消防ポンプ車購入(更新)	

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
消防ポンプ車両更新	台	0	0	0	1	0	1
小型動力ポンプ付積載車更新	台	0	0	1	0	1	0

## 5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	消防施設の整備は地域防災力の向上に直結する事業であり継続して実施すべき必要がある。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	消防施設の整備は地域防災力の向上に直結する事業であり、町が主体となって取り組むべき必要がある。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	消防施設の整備は地域防災力の向上に直結する事業であり、町が主体となって取り組むべき必要がある。	3
	○ 検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	消防施設等の整備は公共性が高く、地域防災力の向上につながっている。	3
	○ 目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	直結して成果向上へとつながるかは疑問であるが、分団の統廃合等、消防団の体制を見直すことも必要かと考えられる。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	町が主体となって取り組む事業であり、消防施設の整備に他団体等が参画・協働することは難しい。	3
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	消防施設の整備は経費が高額で地元負担を要するため計画を立てるのが困難である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	消防設備の整備は費用が高額だが、地域防災力の向上のために必要不可欠である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	すでに県の補助等を活用している。	2
	○ 改善の余地がややある		
	○ 改善の余地が多い		

## 6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	妥当性				業務改善についての今後の方向性 消防車両27台の内、大半が老朽化し車両購入の要望書が毎年提出されてきているのが現状である。地区単位の統合に至る過程で様々な事情もあり、今後の各地区消防団員確保の運営にも影響することから地元区・自治会とも慎重に協議する必要がある。		
		0点	1点	2点		3点	
	有効性	いずれか0点	D	C		C	C
	効率性	いずれか1点	C	C		C	C
	・	合計4点	C	C		B	B
	・	合計5点	C	B		B	A
	・	合計6点	C	B		A	A
	<b>B</b> 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
	前年度評価	A		前々年度評価		A	
	投入コスト		成果の方向性			コストの方向性(関与人件費含)	
		皆減	縮小	維持	拡大	地元区・自治会と各地区消防分団組織と協議すること。 地域の防災力向上を考えたとき、消防車両の更新は必要であるが、厳しい財政事情の中計画的な執行が大切である。	
成果	向上		C	B	A		
	維持		E	D			
	縮小		F				
	休廃止	G					
<b>B</b> 成果向上・費用維持 =		生産性向上			前年施策評価方針 <b>B</b> 成果向上・費用維持		